

段ボール市場に関する調査を実施（2017年）

～ネット通販の拡大などを受けて、国内段ボール生産量は中期的に微増する見通し～

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内の段ボール市場の調査を実施した。

1. 調査期間:2017年7月～9月
2. 調査対象:段ボールメーカー、段ボール原紙メーカー、エンドユーザー、商社、代理店等
3. 調査方法:当社専門研究員による直接面談、電話・e-mail・FAXによるヒアリングを併用

【調査結果サマリー】

◆ 2016年の国内段ボール生産量は139.8億㎡、2017年は140億㎡の大台を予測

全国段ボール工業組合連合会統計資料によると、2016年の国内段ボール生産量は前年比1.7%増の139億7,539万㎡であった。景気回復やネット通販需要の拡大などを要因として、生産量は増加しており、2017年の同生産量は同1.4%増の141億6,600万㎡と予測する。

◆ 中期的な見通しとして、2021年の国内段ボール生産量を 2016年比5.0%増の146.7億㎡と予測

段ボールは日本経済の動向と相関性が高く、最近も景気回復に歩調を合わせて徐々に生産量を拡大している。今後は、人口減等の構造的な減少要因があるものの、飲料向け段ボール需要の増加やネット通販の拡大による通販・宅配用需要の増加等を主要因として、中期的には微増で推移する見通しである。2021年の国内段ボール生産量を、2016年比5.0%増の146億7,000万㎡と予測する。

◆ 2016年の地域別構成比は関東が4割超、今後通販需要の増加で更なる集中を予測

全国段ボール工業組合連合会統計資料によると、2016年の国内段ボール生産量の地域別構成比は、関東地区が43.7%を占めた。ネット通販の拡大を受けて、大消費地である関東地区に大型のロジスティクスセンターの建設が相次いでおり、今後は関東地区への集中化が更に高まっていく可能性があるとして予測する。

◆ 資料体裁

資料名:「2017年版 段ボール市場の展望と戦略」
発刊日:2017年9月27日
体裁:A4判 497頁
定価:120,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝
設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <https://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社HPからも承っております <https://www.yano.co.jp/>)

(株)矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail: press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

【 調査結果の概要 】

1. 市場概況

全国段ボール工業組合連合会統計資料によると、2016年の国内段ボール生産量は前年比1.7%増の139億7,539万㎡であった。段ボール生産は、2008年と2009年には2年連続で前年を割り込んだが、その後、景気回復やネット通販需要の拡大などを要因として、再びプラス成長に転じている。2016年は生産ベースで2007年実績を僅かに超え、リーマンショック以前の水準を上回る結果となった。

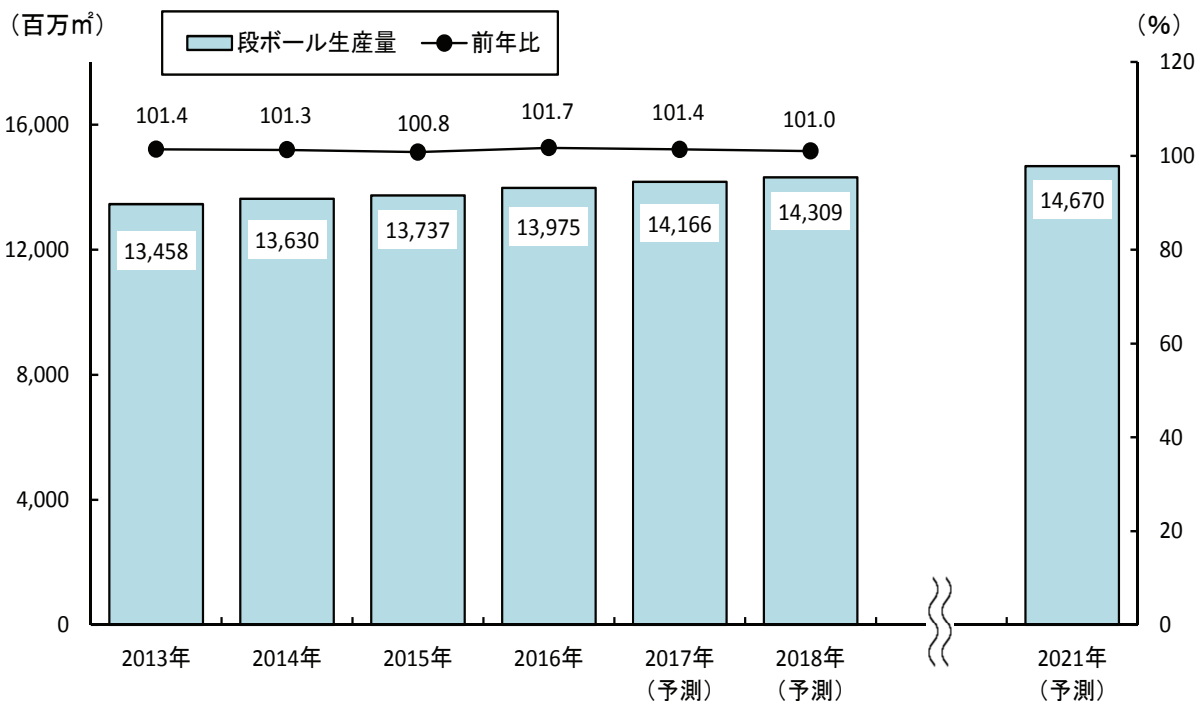
段ボール需要は経済や社会の動きと密接に係っている。2016年は、九州や北海道地区において、地震や天候被害に見舞われたため、青果物用段ボール需要は前年割れとなった。一方、それ以外の用途については、ほぼすべての分野でプラス成長となった。

また、2016年の段ボール生産量を地域別にみると、関東地区が月産5億852万㎡と5億㎡台に乗せ、構成比も43.7%を占めた。九州と北海道地区を除く地域では前年比プラスとなったが、とくに東北地区は前年比3.7%増と東日本大震災以降、高い伸びを継続している。

2. 市場予測

2017年以降も引き続き段ボール需要は増加しており、2017年の国内段ボール生産量は前年比1.4%増の141億6,600万㎡になると予測する。地域別にみると、ネット通販の拡大を受けて大消費地である関東地区に大型のロジスティクスセンターの建設が相次いでおり、一方、都市圏以外で多くを占める青果物用段ボールは今後漸減傾向を辿っていくものとみられ、関東地区への集中化は更に高まっていく可能性がある。ただし、主に2017年8月から段ボール原紙価格の値上げが実施されたことから、生産量は増加基調にあるものの段ボールメーカー各社の収益の低下が見込まれる。

図1. 国内段ボール生産量推移と予測



注1: 段ボールシート生産高ベース

注2: 2016年までは全国段ボール工業組合連合会統計資料より引用、2017年以降は矢野経済研究所予測値

3. 将来展望

段ボール需要は、近年の度重なる猛暑を背景とした飲料向け段ボール需要の増加やネット通販の拡大による通販・宅配用需要の増加等を主要因として、中期的には微増で推移すると見通しである。2021年の国内段ボール生産量を、2016年比5.0%増の146億7,000万㎡と予測する。(図1参照)

しかし、長期的には生産拠点の海外移転や少子高齢化による人口減等の構造的な減少要因の影響から、電気器具や機械器具用など産業向けや加工食品用の段ボール需要の伸びが止まり、国内における生産量は徐々に頭打ちとなっていくと考える。

4. 注目すべき動向～業界再編の動き

製紙メーカーは、主に2017年8月から段ボール原紙の値上げを実施した。段ボールメーカー各社は段ボール製品への価格転嫁(値上げ)を2017年10月からスタートしている。価格転嫁の浸透度合いによっては、段ボール原紙の値上げが段ボールメーカー各社の利益圧迫要因となってくることから、2018年以降、段ボール市場において大手段ボールメーカーへの集約や中小段ボールメーカーの淘汰など業界再編が進む可能性があると考えられる。

段ボール原紙価格値上げの背景には、主な原料となる段ボール向け古紙の価格高騰がある。ネット通販の拡大により、世界的に段ボール需要が増加するなかで、段ボール向け古紙の需給状況はタイトな状態が当面続くものと考えられる。一方で、世界最大の古紙需要国である中国に関しては、2018年以降、MIX古紙(雑古紙)の輸入が禁止される予定があり、古紙輸入政策の行方が不透明となっている。MIX古紙の主な用途は段ボール向け古紙とは異なるものの、2019年以降の中国政府の輸入方針は不透明なままであり、今後の動きを注視する必要があると考える。